

「秋田県中小企業振興条例」関連事業の取組実績一覧
 〈平成26年度当初予算〉新規・拡充予算

基本的施策1 経営基盤の強化

①相談機能の強化

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 産業政策課	拡 商工団体組織活動強化 事業(専門家相談事業)	企業の経営支援等を行う専門家の派遣回数を拡大する。	16,383	① 経営安定特別相談事業 (商工会議所・商工会) ② 経営・技術強化支援(エキスパート)事業 (商工会) ③ 嘱託専門指導員設置事業(商工会) ④ 企業組合法律・税務・経営 専門家相談事業(中央会)	① 76件 ② 78件 ③ 111件 ④ 0件	① 常設の経営安定特別相談室の他、移動経営相談会、夜間個別経営相談会、年末特別相談会など、多様な相談機会を提供する。 ②～④ 企業や企業組合のニーズに応じた専門家派遣を積極的に展開する。
2	産業労働部 地域産業振興課	新 技術支援加速化事業	研究員自らが企業の課題解決、強みを見出す技術相談を展開する。	10,836	① シーズ・ニーズ調査 ② シーズ育成 ③ シーズ企業マッチング	① 61件 ② 24件 ③ 3件	県内企業のニーズ調査、シーズ紹介等の技術営業や、最新技術・市場動向等の情報収集により、研究員による直接の企業支援を促進する。
3	産業労働部 地域産業振興課	新 先導的技術等開発支援 事業(技術コーディネーター事業)	技術コーディネーターによる技術マッチング、技術相談や競争的研究資金獲得等を支援する。	27,885	・地域産業振興課に技術統括アドバイザー1名と産業技術センターに技術コーディネーター4名を配置 ① 技術支援カンファレンスの開催 ② 企業訪問・来所対応による技術相談指導 ③ 競争的研究開発資金獲得支援	① 6回(月1回定期開催) ② 241件 ③ 41件	・関係機関のコーディネーターと連携を図るため、情報交換を行う技術支援カンファレンスを月1回開催する。 ・引き続き企業訪問・来所対応による技術相談指導を行うとともに、今後公募される研究開発資金獲得の支援を実施する。
4	産業労働部 地域産業振興課	拡 あきた産業デザイン支援 センター事業		20,199			
		新 産業デザイン マッチング強化 事業	技術シーズ等を把握し、相談機能・マッチング機能を強化する。	9,680	① 県内企業の技術シーズ、生産設備等の実態把握 ② 県内試験研究機関等の研究内容、設備等の実態把握 ③ 県内企業、デザイナーとのマッチングを図るためのセミナー、交流会の開催	① 実態把握のためのアンケート調査実施 ③ セミナー、交流会の企画検討	①、② 訪問調査等の実施 ③ セミナー、交流会の開催

5	観光文化スポーツ部 うまいもの販売課	拡	総合食品研究センター 指導普及費	食品加工技術等に係る相談支援 や巡回指導を強化する。	4,181	従来の依頼による技術支援に加え新たに 自発的企業訪問による技術支援を実施。 センター未利用企業の開拓にも繋げ、合 わせてヒヤリング調査も実施する。 ・企業が抱える課題の掘り起こし→課題 解決のための技術支援の実施→マーケッ トニーズにあった製品・商品開発に繋げる。 ・訪問企業のリストアップ(196企業) ・ヒヤリングシート作成 ・市町村訪問(実績16件) ・食品関連組合訪問(実績8件) ・企業訪問実績(実績78企業) ※新規取組部分のため25年度実績なし	・6月～10月 企業訪問を予定 ・11月～1月 ヒヤリングシート整理・分析 報告書作成 ↓ より業界に役立つセンターを目指し、今後 の効果的技術支援活動に繋げていく。	
6	産業労働部 産業政策課	継	中小企業支援ネットワー ク	県、商工団体、金融機関などで 構成する秋田県中小企業支援 ネットワークにより、個別企業へ の支援や企業間連携、事業承継 など、中小企業の育成等に必要 なトータルサポートを行う。	0	① 企業連携ワーキンググループにより、 コーディネート活動の充実、連携に向けた 機会の提供、人材育成・受発注機会拡大 支援及び情報提供・市場調査支援等を行 う。 ② 集中支援ワーキンググループにより、対 象企業の支援、PR活動の強化、支援情報 の集約等を行う。 ③ 事業承継ワーキンググループにより、相 談窓口の機能の強化、県内中小企業の事 業承継に係る現状把握及び事業承継に関 する普及啓発を行う。	① 平成26年度事業計画の決定、各機関によ る企業連携関係事業の実施状況の確認、事 例調査(30社)を行った。 ② 支援対象7企業を支援実施中。ちらしを作 成し、PR活動を強化中。 ③ 秋田商工会議所に秋田県事業引継ぎ支援 センターを設置。相談受付実績は、82社、回 数141回。商工団体に事業承継・創業相談員 を設置(後掲)。商工会連合会における組織体 制の強化、アンケート調査の実施、集計、分 析(後掲)、事業承継セミナー及び個別相談会 の開催(後掲)	① 事例調査及び分析、分析を踏まえた施 策検討、企業連携関係事業報告書作成。 ② 支援対象7企業について支援を継続、 実施する。PR活動の継続、支援情報の集 約等を行う。 ③ 継続してPRすることで、秋田県事業引 継ぎ支援センターにおける相談受付件数を 増加させる。アンケート調査を踏まえた施 策検討(後掲)、事業承継セミナー及び個 別相談会の開催(後掲)

②資金供給の円滑化

担当部局 担当課	資金名	概要	新規融資枠	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1 産業労働部 産業政策課	経営安定資金		575			
	新 経営力強化枠	認定支援機関からの経営指導を 伴う、経営基盤強化を図る資金	50	事業計画の策定をはじめとする継続的な 経営支援とともに、保証料を低率にするな ど、経営と金融の一体的支援を図る。	融資実績:17件、335百万円	秋田県信用保証協会と連携し、より一層 の制度の周知に努める。
	新 借換枠	複数の既存借入を一本化する資 金	350	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金及 び経営安定資金(緊急経済対策枠)の借換 え(1本化)を認めるとともに、返済ペース (金額、期間など)を見直すことで、中小企 業者の返済負担の緩和を図る。	融資実績:34件、794百万円	

③事業承継の円滑化

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 産業政策課	新 事業承継推進事業	専門相談員を設置するなど、企 業の円滑な事業承継に資する。	19,774	①中小企業支援ネットワーク事業承継ワー キンググループ会議を開催し、専門家を交 えながら、新たな支援ツールの検討等を行 う。 ②相談機能の強化のため、事業承継・創業 相談員5名を商工団体に配置。 ③事業承継に関する中小企業経営者の意 識等についてアンケート調査を実施。 ④事業承継セミナー及び個別相談会を開 催。	①4回開催のうち2回につき、専門家を招聘。 ②4月1日から秋田商工会議所に1名、秋田県 商工会連合会に4名を配置し、相談員を対象 としたスキルアップ講座を2回開催。相談受付 実績は、105社、回数166回。 ③商工団体等を通じ、中小企業4,000社に実 施。 ④秋田県中小企業団体中央会へ委託。開催 の広報。	①今後、会議を3回開催する。 ②引き続き事業承継等の案件の掘り起こし を行う。 ③報告書をもとに、具体的施策を検討。 ④10～11月に、秋田市、大館市及び横手 市で各2回(1回目概要、2回目法律、税 務)開催。

基本的施策2 新たな市場の開拓等

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 商業貿易課	新 県内企業海外展開支援 事業	秋田を拠点に海外展開に取り組む企業に人的・経済的支援を行う。	57,162	<p>①海外展開支援ネットワーク事業 支援機関のネットワークを構築し、海外展開企業への支援を行う。</p> <p>②秋田県貿易促進協会支援事業 標記協会実施の貿易関連事業に対する補助を行い実施を支援する。</p> <p>③東南アジア経済・観光交流促進事業 東南アジアの経済観光交流の促進のためにタイに拠点を設け、情報収集等を行う。</p> <p>④金融機関連携海外販路拡大事業 県内金融機関と連携し、ベトナム及び台湾にミッションを派遣し経済交流を図る。</p> <p>⑤中国・韓国販路拡大支援事業 中国・韓国地域において、展示会出展や商談会を実施し、県内企業の販路拡大を図る。</p> <p>⑥県内企業輸出促進応援事業 補助金及び委託事業を設け、県内企業が行う海外販路拡大に向けた取組を経済的に支援する。</p>	<p>・ポータルサイトの仕様及び県内企業を対象に行うアンケートの内容を検討するとともに、各支援機関の施策を取りまとめ「施策集」を作成。</p> <p>・6/6に第1回ネットワーク会議を開催したほか、ポータルサイト構築業者の選定などを実施。また、企業訪問を随時行い、アンケート調査を実施。</p> <p>・9/11に第2回ネットワーク会議を開催。</p> <p>・5月に1回目、8月に2回目の補助金を交付。</p> <p>・7/31にタイ王国バンコク都内に秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスクを開設(北都銀行バンコク駐在員事務所内)。</p> <p>・7/26～8/2、県内14企業と6団体から35名参加し、北都銀行との連携により、知事を団長とする経済交流ミッションがベトナムを訪れ、ヴィンフック省や現地企業・工業団地等を訪問。</p> <p>・中国華北地域(北京市・天津市)での県産品販路拡大を目的に、5/29-30に国内パイヤー(JFC)を本県に招へいし、商談候補企業6社を訪問。</p> <p>・8/25-29、北京市及び天津市へ県内企業3社を派遣し、現地での試食会や商談等を実施。</p> <p>(1)海外展開支援事業補助金 10件 総額850万円を交付(5月決定) (2)海外新拠点開設支援補助金 2件 総額1,302,500円を交付(8月決定) (3)県内企業輸出促進応援事業 中国1件、マレーシア1件についてそれぞれ県産品輸出事業を委託(5月決定)。総額5,168,914円</p>	<p>10月1日からポータルサイトを開設。企業訪問によるアンケート調査や先行事例集の取りまとめは平行して実施中。</p> <p>・事業の進捗状況を把握しつつ、定期的に補助金を交付する。</p> <p>・連絡デスクを活用し、県内企業への支援を行う。平成27年1月下旬に現地企業と県内企業との商談会を開催予定。</p> <p>・10/19-22の日程で、秋田銀行との連携により、台湾での商談会開催等を目的とする経済交流知事ミッションが訪問予定。</p> <p>・秋田県貿易促進協会と連携し、商談案件の進捗状況の確認や販売促進に向けたフォローアップを行う。</p> <p>・11月中旬、韓国ソウル市内で開催される展示会(11/12-15:FOOD WEEK KOREA 2014)への出展企業を募集中(9/19まで)。</p> <p>(1)と(3)に関しては各企業の事業進捗状況を把握し、適正な事務実行に努める。 (2)に関しては、予算上限に達していないため募集を継続中(～11月末)。</p>

2	産業労働部 商業貿易課	拡	東アジア経済交流強化 事業	東アジア及び東南アジア諸国と の貿易促進に向けた支援を行 う。	11,064	①秋田県環日本海交流推進協議会 協議会への負担金拠出により、秋田港コ ンテナ航路利用荷主や船社への奨励金等 を給付するインセンティブ制度を運用し、秋 田港の一層の利用促進を図る	・5/29、協議会総会を開催し、今年度事業計 画及び予算が承認された。	・ポータルセールス活動等を通じて、企業への 制度周知を図りながら、秋田港の利用拡大 につなげていく。
						②国際交流員受入事業 中国東北地方から国際交流員を受け入 れ、同地域との経済交流を推進する。	・4/11、吉林省延辺朝鮮族自治州から国際交 流員1名が着任。 ・5/29-30、中国華北地域に係る事業におい て県内企業訪問等に従事。 ・8/24-30、吉林省・延辺州出張に係る現地と の連絡調整業務を実施。	・11/27-29、秋田商工会議所等が開催する 「3カ国経済交流サミット」事業等のサポー トを行う。
						③ロシア沿海地方経済交流強化事業 ロシア沿海地方との政府間交流等を実施 する。	・11/27-29、秋田商工会議所等が実施する「3 カ国経済交流サミット」事業に係る県内関係者 との打合せを実施。 ・8/24-27、事前調査等のため、職員2名がウ ラジオストクを訪問。	・11/27-29、秋田商工会議所等が開催する 「3カ国経済交流サミット」事業等により交 流を行う。
						④中国東北3省経済交流強化事業 環日本海地域を中心とした国・地域との 間で経済交流団等を派遣または受け入れ し、経済交流の強化を図る。	・11/27-29、秋田商工会議所等が実施する「3 カ国経済交流サミット」事業に係る県内関係者 との打合せを実施。 ・8/27-30、事前調査等のため、職員2名が吉 林省及び延辺朝鮮族自治州政府を訪問。	・11月下旬のバイヤー招へいの実施に向 け調整・準備を進める。
						⑤東南アジア諸国政府間交流事業 インドネシア大使館やタイ大使館と連携 し、県内企業の販路拡大のための事業を 実施する。	・5/14、タイ駐日大使公邸で開催された夕食 会に知事が出席。 ・今秋、インドネシアで開催される展示会等 について、インドネシア大使館等へ訪問し情報 収集及び意見交換。 ・8/22、大曲の花火競技大会(8/23)を視察す るため、タイ駐日大使一行6名が知事表敬。	・10/5-11、インドネシア・ジャカルタでのビ ジネスマッチング等の事業について、インド ネシア大使館や日本アセアンセンターと連 携して行う。 ・H27年3月、インドネシア大使館及び日本 アセアンセンターの協力を得ながら、国内 最大の食品展示会「FOODEX JAPAN」に 出展し、ビジネスマッチングを実施予定。
3	観光文化ス ポーツ部 うまいもの販 売課	新	秋田の食輸出強化事業	東アジア等を対象とした商談会 や見本市等への出展支援を行 う。	18,367	①海外市場拡大プロモーション事業 秋田県貿易促進協会が主体 ②輸出強化エリア対策事業 東アジア、欧米、オセアニア地域の食販 路拡大	①中国商談会(8/1~4) ②輸出セミナーの開催(4/10、50人余参加) フード台北(6/25~28)(参加中小企業3社)	①秋田フェア等(シンガポール、タイ) ②台湾輸出拡大推進事業(6月補正)(H27 年1月商談会開催予定) ・委託候補者選定((株)あきた食彩プロ デュース)
4	観光文化ス ポーツ部 うまいもの販 売課	新	総合食品研究センター 発「価値ある商品」造成 事業	発酵食品など研究シーズを活か したヒット商品の開発と販路拡大 を支援する。	2,167	①高品質麴製造法の開発 ②高水準な麴製造業者の育成 ③麴利用食品商品群づくりに対する県内企 業への支援 ④専門商社展示会・大口取引先開拓等に よる積極的販促	麴のニックネーム「あめこうじ」とし、ロゴマーク 制作(うまいもの販売課、使用許可は総食研) 9月末現在10社に使用許諾 ①高品質麴製造法開発、マニュアル作成 ②麴製造業者に対する説明会の開催(2回) →製造支援申請受理→製造支援の開始(9 社) ③商品づくりのための加工業者への説明会の 開催(2回、うま販課と共同で実施) ④製造マニュアルに従った製造認定を3社に 与えた。	・ロゴマーク使用促進と使用許諾手続の継 続 ・再度麴製造業者に対する説明会の実施 (県内3ヶ所各1回、10月中旬に順次実施予 定) ・首都圏流通業者による麴関係研修会の 実施 (10月20日、総食研で実施予定) ・麴試作の技術支援と品質評価を継続 ・麴利用加工品商品化支援 ・醸しまつりでの麴宣伝と利用商品コンク ールの開催(うまいもの販売課主催) ・専門商社展示会等による積極的販促

基本的施策3 企業競争力の強化

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 地域産業振興課	新 がんばる中小企業応援事業	設備投資等を促進し、中小企業の新たな取組を支援する。	350,000	①がんばる中小企業応援事業 新規性の高い意欲的な取組を行う県内中小企業を「がんばる中小企業」として認定し、ハード・ソフトの両面から支援する。 ②がんばる中小企業応援事業(企業立地・雇用増加型)	①第1回募集(5/12～6/6) 38件申請・27件(125百万円)認定 ②3件申請	①第2回募集(10/1～21) ②10/6審査会実施、3件認定 今後も随時募集
2	産業労働部 地域産業振興課	新 先導的技術等開発支援事業(先導的技術等開発事業)	コンソーシアムの先導的な技術開発等を支援する。	26,029	成長産業分野の特定の開発テーマにおいて、コンソーシアムを形成して新製品開発等に取り組み企業の開発費等を補助する。(3件、補助率10/10、上限額1千万円/件)	成長産業分野における3つの開発テーマを審査会で選定し、公募。 応募のあった案件を審査会で審査し、各開発テーマにつき1件ずつ計3件の事業を採択し、H26年6月に補助金交付を決定。	事業の進捗確認及び課題等検討のため、H26年10月に中間報告会を開催するほか、事業終了前のH27年3月に審査会を開催し、製品化等のための指導・助言を行う。
3	産業労働部 地域産業振興課	新 先導的技術等開発支援事業(コンソーシアム形成・活動推進事業)	成長が見込まれる分野でのコンソーシアム形成を支援する。	2,682	・コンソーシアムの芽の創出 成長分野の技術等に関するセミナー(5回) ・コンソーシアムの芽の育成 企業等研究グループへの講師派遣(6回) ・コンソーシアム活動の促進 ①エネルギーハーベスティング研究会(3回) ②LED機器研究会(3回) 他	・コンソーシアムの芽の創出 6/6 新エネセミナー 6/13 新エネ・スマート社会セミナー ・コンソーシアム活動の促進 ①エネルギーハーベスティング研究会 6/13研究会,7/3講習会,8/21見学会 ②LED機器研究会 7/11研究会	・コンソーシアムの芽の創出 新エネ等の分野で適宜開催 ・コンソーシアムの芽の育成 講師派遣制度のPRに務め、適宜運用 ・コンソーシアム活動の促進 ①エネルギーハーベスティング研究会 2回開催予定 ②LED機器研究会 2回開催予定
4	産業労働部 地域産業振興課	拡 企業競争力強化事業(生産性向上支援事業)	生産現場の改善指導とフォローアップ体制の強化を図るとともに、県内企業のカイゼンへの取組を促進する。	4,923	○改善指導 ・産業振興アドバイザー 11回/年 ・生産改善アドバイザー 11回/年 ・改善フォローアップ 随時(1回/社/月)	○改善指導 ・産業振興アドバイザー 54回(8社) (25年9月末 3回(8社)) ・生産改善アドバイザー 6回(15社) (25年9月末 5回(16社)) ・改善フォローアップ 77回(19社) (25年8月末 71回(17社))	○改善指導 ・産業振興アドバイザー 5回 ・生産改善アドバイザー 7回 ・改善フォローアップ 随時
5	産業労働部 地域産業振興課	拡 企業競争力強化事業(企業競争力向上支援事業)	県内企業の自発的な経営改革を促進するため、企業間連携や生産工程の効率化の取組を支援する。	11,217	①カイゼン推進型(26新規) 県内企業の改善活動に要する経費を補助。 ②企業連携型(26新規) 企業や団体の連携による産業振興に要する経費を補助。 ③企業体質強化型(25年度採択済分) 企業体質強化に係る取組に必要な経費を補助。	①6社採択・交付決定済 ②6件採択・交付決定済 ③25年度に採択を行った事業の支払いのみ	①事業実施確認後、補助金支払 ②事業実施確認後、補助金支払 ③25年度に採択された3社に補助金を支払う予定
6	産業労働部 商業貿易課	新 情報関連認証等取得支援事業	情報関連の公的認証や機能安全規格の取得を支援する。	3,506	情報関連の公的認証であるプライバシーマーク及びISMS、機能安全規格であるIEC61508、ISO26262及びIEC62304に関する研修を開催する。	公募(企画提案競技)により受託者を決定、委託契約を締結した。 プライバシーマーク及びISMSに関する研修(2回)を開催した。	機能安全規格に関する研修(2回)を開催する。

7	産業労働部 商業貿易課	拡	情報関連産業振興事業	情報関連中小企業の販路拡大、人材育成等を支援する。	10,294	① 展示会共同出展事業 「プロダクションEXPO東京」及び「Japan IT Week」に共同で出展する。	プロダクションEXPO東京に4社で共同出展した。 公募によりJapan IT Weekへの出展者を決定した。	Japan IT Weekに5社で共同出展する。
						② 情報産業活性化事業費補助金 販路拡大、人材育成、商品開発、試作品製作及びコミュニティ活動に要する費用を助成する。	第1回の公募を行い、補助事業者を決定した。 第2回の公募を行った。	第2回の補助事業者を決定する。
						③ 地域間連携事業 先進的な取組を行っている岐阜県などと連携し、セミナー及び実機研修などを開催する。	公募(企画提案競技)により受託者を決定、委託契約を締結した。 モバイルアプリのセミナーを開催した。	デバイス連携アプリのセミナー及び開発研修を実施する。
						④ 人材交流・人材確保事業 首都圏等に在住するIT関係者と「あきたITシーズマッチングクラブ」を開催する。	公募(企画提案競技)により受託者を決定、委託契約を締結した。	あきたITシーズマッチングクラブを首都圏(2回)及び仙台(1回)で開催する。
8	企画振興部 情報企画課	新	秋田ICT戦略事業	ICT推進会議を運営し、企業のICT利活用の促進に資する。	2,997	①ICT推進会議を開催し、地域の課題をICTを活用して解決するプロジェクトの掘り起こしや運営支援等を行う。	①第1回推進会議(5月27日) 第2回推進会議(9月4日)	①今後2回の推進会議及び必要に応じ分科会を開催する予定
9	産業労働部 地域産業振興課	新	地域特産品サポート事業	食の特産品の開発・改良及び設備の導入等を支援する。	35,471	① 絶品マーケティング塾の開催 マーケット意識の高い、本県食品産業を牽引する人材を育成するセミナーを開催する。 ② マッチング専門員の配置 県内食品事業者と大手食品メーカー等とのマッチング等を推進する専門員を配置する。 ③ 秋田の食品加工機能向上支援事業 県内に不足している食品加工機能の向上に貢献できる食品事業者に対し、設備導入を支援する。	① 絶品マーケティング塾の開催 委託事業者を決定済 ② マッチング専門員の配置 あきた企業活性化センターに1名配置(平成25年度1名配置) ③ 秋田の食品加工機能向上支援事業 ・5月15日から6月30日まで申請受付申請件数12件(平成25年度12件) ・7月17日の審査会で補助対象とする事業2件を決定(平成25年度3件)	① 絶品マーケティング塾の開催 9月から1月にかけて県内外でセミナーを開催予定 ② マッチング専門員の配置 年度末まで継続 ③ 秋田の食品加工機能向上支援事業 事業者が設備導入を推進
	観光文化スポーツ部 うまいもの販売課					①魅力ある食の特産品づくり支援事業 ・地域特産品開発事業 ・地域特産品改良事業 ②地域特産品づくりネットワーク構築事業 ・サポートネットワーク構築 ・特産品開発コンクール ・県産品紹介パンフレットリニューアル	①地域特産品開発採択 5件(うち中小企業5件) 地域特産品改良採択 10件(うち中小企業7件) ②サポートネットワーク委託契約締結 特産品開発コンクール審査会開催 パンフレットの制作	①地域特産品開発事業フォロー 地域特産品改良事業フォロー ②サポートネットワーク講演会(11/21) テーマ「地方食品産業の販路開拓」 講師:(株)生産者直売のれん会代表取締役社長 黒川健太 パンフレットの制作
10	生活環境部 生活衛生課	新	フードセーフティー推進事業	国内外での販路拡大に向け衛生管理に係る技術支援等を行う。	8,000	①県産加工食品を県外へ売り込むため、賞味期限設定を的確に行えるよう技術的支援を行う。 ②県版HACCP取得希望者に対して、県内コンサルタントによる技術的助言を行い、認証取得を推進する。 ③海外輸出しようとする食品事業者を対象に、輸出に必要な衛生に関する書類作成など総合的サポートを行う。	①対象加工食品5品目について、担当保健所でマニュアル作成に着手。5品目(きりたんぼ、菓子、漬物、清涼飲料水、そうざい)作成中。 ②県内コンサルタント業者と委託契約を締結し事業がスタート。認証取得1件、認証取得申請中1件、認証取得に向けたマニュアル作成16施設を支援中。導入検討13施設。 ③県内コンサルタント業者と委託契約を締結し事業がスタート。輸出に向けたサポート実施15施設。	①作成したマニュアルを活用し、県内業者100社を対象に1月中旬から2月上旬に3地区で研修会を開催予定。(6カ年で30品目作成予定) ②26年度目標は20施設の認証取得。2カ年で目標40施設。 ③26年度実施目標10社。2カ年で20社。

基本的施策4 新たな事業の創出

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)	
1	産業労働部 商業貿易課	拡	あきた起業促進事業	22,376	①起業支援事業 商工団体と連携して、起業者に対し起業時の経費の一部を助成し、新規起業の促進を図る。	①通常枠について、8月に補助金交付決定を2件行った。また、離職者緊急支援枠について、5月、6月、7月に補助金交付決定を各1件(計3件)行った。	①通常枠は、本年度2回目の公募(9/29～10/24)を行う。離職者緊急支援枠は、9月末まで随時公募を行う。	
			新		起業塾受講者等個別サポート事業	起業塾受講者等への起業の個別サポートを行う。	1,338	商工団体に委託して、専門的な知識を有する者をサポート対象者に派遣し、経営指導等を行い、より確実な起業に結びつける。
2	産業労働部 資源エネルギー産業課	拡	新エネルギー産業創出・育成事業	企業の新エネルギー産業等への参入支援を行う。	57,439	①風力発電等のメンテナンス技術者を育成するため、県内事業者の従業員が受講するメーカー等のメンテナンス研修費用を半額補助する。 ②県内発電事業者の創出・育成を図るため、風力発電等専門分野に精通したアドバイザーを派遣する。 ③県内事業者による風力発電導入を推進するため、風況観測に要する費用を半額補助する。 ④風力発電に係るメンテナンス需要について県内事業者の受注機会の拡大を図るため、研修会を実施する。 ⑤県内事業者による発電事業を推進するため、風力、太陽光発電事業者同士の意見交換会を開催する。	①H26年4月に公募を開始。現在1事業者による2名の研修派遣について、補助決定済。 ②H26年4月に公募を開始。現在、1事業者へ風力発電関連アドバイザーを派遣済み。 ③H26年4月に公募を開始。現在3事業者の風況観測について、補助決定済。 ④H26年7月29日に県内事業者を対象とした「風力発電メンテナンス事業者育成研修会」を開催。 ⑤県内の太陽光発電事業者同士による意見交換会を10月3日に開催することとし、事業者に告知中。	①～③県内事業者からの申請を受け、着実に補助を実施する。 ④現地見学会を含む研修会を、今後2回開催する。(10月16日、10月下旬予定) ⑤県内の太陽光発電事業者同士による意見交換会を10月3日に、風力発電事業者同士による意見交換会を年度内に、開催する。

基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 地域産業振興課	新 提案型地域産業パワーアップ事業	市町村等による地域産業の振興に向けた取組を支援する。	9,500	市町村等が実施する新たな地域産業の創出や既存の地域産業の拡大等を目的としたソフト事業について支援する。 地域産業振興に関する「アクションプログラム」の策定に要する経費に補助するとともに、策定に参画する。	市町村の訪問や会議の機会を利用して事業の周知を図った。 8/4付けで大仙市の「花火産業」を承認・交付決定済。	大仙市とのアクションプログラム策定に向けた協議。 申請意向のある市町村・団体等との検討・協議。 市町村担当者向けセミナーの開催。
2	産業労働部 地域産業振興課	継 伝統的工芸品等振興事業	伝統的工芸品等の産地連携の取組を支援する。	12,459			
				10,500	産地組合等が主体となる産地のブランド化への取組や、産地間・異業種等との連携による新商品開発の取組を「産地連携枠」として補助する。	採択・交付決定1件(予算枠1件)	事業実施確認後、補助金支払
3	産業労働部 商業貿易課	拡 先駆的商業者活性化サポート事業	商業者のネットワーク化、相互交流による商業活動を支援する。	4,994	①秋田県商業活性化本部facebook事業 圏域を越えた商業者のネットワークと情報交換、情報発信の機会を創出し、県内外への商機拡大を支援するため、フェイスブック上に「秋田県商業コミュニティ本部」を開設し、必要なデータベースの構築を行う。	県内の商店等、60店を取材し、46店を記事としてフェイスブックに掲載した。またこれまで取材した各商店のフェイスブックに掲載されている記事を520件シェアし、広く県内外に発信した。	今後も県内で、特色ある取組を進めている商店を訪問、取材し、記事としてフェイスブックに掲載し、各商店の情報発信のサポートを行うとともに、商業者の情報と意見交換のサイトへとシフトさせていく。
					②がんばる商業者活性化フォーラム事業 圏域を越えて、やる気のある商業者が一同に会し、リアルネットワークの構築と課題解決に相互の経験や協力を作出するためのフォーラムを開催する。	6月17日に大仙市大曲の花火通り商店街を会場に、第1回目の「秋田県商業者ネットワークづくりフォーラム」を開催。意見交換と個店指導ツアーを実施した。	10月28日に鹿角市花輪商店街を会場に第2回「秋田県商業者ネットワークづくりフォーラム」を開催予定。3回目の開催については中央地区を予定。
					③がんばる商業者相互交流支援事業 圏域を越えて商業者が相互の商店街等を訪問し、情報・意見交換を行う研修について補助する。	②のフォーラムを踏まえ、交流する商店街等のマッチングを行い、8月に補助事業交付要綱等を制定した。	交流予定の商店街等商業者グループからの申請に基づき交付決定等補助事業を進める。

基本的施策6 人材の育成及び確保

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 雇用労働政策課	新 あきたの若者職場定着 促進事業	若者の職場定着に関してモニタ リングを実施し、指導・助言を行 う。	2,991	①県内中小企業等の実態調査 (若者の職場定着の現状、課題や取組 状況などの情報収集) ②情報交換会の開催 (企業と関係機関等) ③モニタリングの実施 (コンサルタント派遣)	H26. 6. 30: 秋田県中小企業団体中央会と 委託契約を締結 ①情報収集のため、県内企業1,000社を対 象にアンケートを実施 (8月14日～9月10日) ②アンケート回答企業のうち50社を対象にヒ アリング調査を実施(9月16日～30日)	①アンケート調査及びヒアリング調査結果 のとりまとめ ②10月中旬～下旬: 情報交換会 ③11月中旬～2月下旬: モニタリングの実 施
2	産業労働部 雇用労働政策課	拡 秋田を支える人材確保 支援事業(秋田で就職 応援団(Aターン)事業)	移住定住に係る施策と連携を図 るなど、Aターン機能を強化す る。	14,712	①Aターンプラザでの土曜日相談時に移住 関連相談員も同席し、就業支援以外の相 談も同時に実施する。 ②Aターン就職面接会を開催するほか、A ターンにより県内で活躍する方とAターン希 望者との交流会を実施する。	①土曜日に有楽町で実施している相談には 移住相談員も同席し、就業支援以外の相談も 同時実施 ②Aターン就職面接会(7/12)を開催し、県内 事業所27社(H25:16社)・Aターン希望者33 名(H25:38名)が参加した。	①10月には美彩館での移住相談とAター ン相談も実施予定(10/9、10、14) ②11月8日:Aターン経験をした県内企業 経営者と学生を含むAターン希望者との交 流会を開催予定
3	産業労働部 雇用労働政策課	拡 職業能力開発支援事業	在職者の職場内訓練を充実す る。	113,313	①認定訓練事業費補助金	①認定職業訓練実績 ・長期課程(2年): 5団体 8科 66人 (進捗率: 83.5%) ・短期課程(12時間～6か月): 6団体 26科 47コース のべ726人 (進捗率: 31.9%)	中小企業事業主等が雇用する労働者等の 能力開発のために行う訓練を実施する認 定職業訓練法人等実施団体に対し、訓練 計画に従って実施できるよう指導していく。
4	生活環境部 男女共同参 画課	新 男女共同参画推進事業 (男女が働きやすい職場 環境づくり事業)	経営者向けセミナー等を実施し、 職場での実践的取組を促進す る。	1,983	①経営者等向けセミナーの開催 ②会社管理職層向け講座の開催 ③管理職を目指す女性向け講座の開催 ④ワーク・ライフ・バランスについて積極的 な取組をしている企業等の紹介冊子作成	①開催日時を決定し、内容について打合せ中 ②8月21日、9月26日に講座を開催 ③詳細について打合せ中 ④冊子印刷を発注	①12月2日、秋田市内で開催 ②10月～12月に3回開催予定 ③10月～12月に3回開催予定 ④紹介冊子の印刷(10月)

その他 秋田県中小企業振興条例及び基本的施策の推進に関する予算

No.	担当部局 担当課	事業名	事業概要	予算額	平成26年度の具体的取組内容	取組実績 (平成26年4月～9月)	今後の予定 (平成26年10月～)
1	産業労働部 産業政策課	新 中小企業振興条例推進 事業	条例や指針の普及・啓発のほか、中小企業振興委員会等の開催により、基本的施策を推進する。	5,666	①条例推進体制の構築 ②条例パンフレットの作成、中小企業月刊 推進イベント等によるPRの実施	①中小企業振興委員会・中小企業振興条例 推進会議の設置 ②秋田魁新報・県広報紙等の媒体を活用した 県民向けPRの実施及び条例PR用パンフレット (4万部)の作成、主要関連施策ガイドの作 成、商工団体等主催の会議を活用した条例策 定趣旨及び県の取組等に関する説明の実施 ③中小企業月刊を通じたPR(約3,052名) ・県南地区中小企業支援フェア(6/24)約180 名 ・県北地区中小企業フェスタ(7/24)約120名 ・中小企業応援フェスタ2014(7/27)約600 名 ・テクノゾーンフェスタ(8/24)約440名 ・秋田ものづくりフォーラム(8/26)約150名 ・ものづくり展示ホール企画展(8/3-29)1,562 名	①第2回中小企業振興委員会の開催 (10/28)
2	産業労働部 産業政策課	新 中小企業振興コーディ ネート事業 【平成26年6月補正】	中小企業振興に関連する施策の 活用等について、直接個々の中 小企業や各種業界の団体等に 広く働きかける「中小企業振興 コーディネーター」を配置し、県内 中小企業の意欲ある取組を集中 的に促進する。	11,680	① 県内中小企業や各種業界団体等を個 別訪問のうえ、中小企業振興に係る関連 施策等を広く周知・PR ② 中小企業振興に係る関連施策の活用 等に関して、行政及び中小企業支援団体 等との間の調整及び連携強化	①平成26年9月からコーディネーター4名を 配置 ・県北地域1名(北秋田地域振興局) ・県央地域2名(あきた企業活性化センター) ・県南地域1名(仙北地域振興局)	①企業訪問の実施